2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑸　当局の支出負担行為担当官との契約に関して、過去１年間において損害賠償請求等を受けたことがない者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒812―8547 福岡市博多区博多駅東２丁目11番１号　福岡国税局総務部会計課経費係　堀込　雅樹　電話092―411―0031　内線2459
⑵　入札説明書の交付方法　上記の場所で随時交付する。
⑶　証明書等の受領期限　平成22年２月１日17時00分
⑷　入札書の受領期限　平成22年２月２日12時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　平成22年２月２日13時30分　福岡合同庁舎本館２階福岡国税局小会議室。
4　電子入札システムの利用
　本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kameto Ishibashi, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Fukuoka Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : “Contract of Electricity to be used in Tax Office s total 3,220,200kWh”
⑷　Delivery period : From 1 April 2010 through 31 March 2011.
⑸　Delivery place : The place specified by the Deputy Assistant Regional Commissioner.
⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　have Grade “A, B or C in Sale” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyusyu・Okinawa area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2007, 2008 and 2009.
④　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑤　Do not receive the claim by the contract with ⑴ for the past one year.
⑥　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00　2 February 2010 in case of by mail ; 13 : 30　2 February 2010 in case of by hand.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Masaki Horikomi, Procurement section, Accounts Division, Fukuoka Regional Taxation Bureau, 2―11―1 Hakataekihigashi Hakataku, Fukuoka, 812―8547, Japan, TEL 092―411―0031 ex. 2459

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年12月11日
　支出負担行為担当官
　　国立がんセンター東病院運営局次長
　　山本　　仁
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　12
○第109号（No.109）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
　①　次世代シーケンサ一式
　②　トリプル四重極ＬＣ／ＭＣ／ＭＳシステム一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成22年３月31日
⑸　納入場所　国立がんセンター東病院
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　薬事法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。